

2020年02月11日(火)【外為Lab】松田哲
タイトル:【ECBは金融緩和政策を維持する】

振り返ると、昨年(2019年)の12月12日(木)に、ECB理事会が開催された。

このECB理事会は、昨年(2019年)最後のECB理事会で、個人的には、大いに注目していた。

+++++

ところが、昨年(2019年)の12月12日(木)には、ECB理事会よりも注目度が高いニュースが流れた。

昨年(2019年)の12月12日(木)のニューヨーク市場では、トランプ大統領が、第一段階の貿易合意(協定)を承認し、12月15日に予定されていた対中追加関税が回避される旨、報道された。

このニュースを材料に、マーケットは、総じて、リスク・オン(リスクを取り利益を追求する)に動いた。

ただし、トランプ大統領は、米中の貿易問題が全て解決した訳ではなく、中国が公約を守らない場合は、関税を再発動する旨、述べている。

米中の貿易問題に関しては、第二段階、第三段階の合意が必要になる。

つまり、米中の貿易交渉は、まだまだ続く、ということだ。

+++++

そして、昨年(2019年)の12月12日(木)には、英国総選挙があった。

実施された英国総選挙の出口調査で、与党の保守党が勝つ旨のニュースが流れると、マーケットは「ドル買い円売り」に反応した。

この行動も、リスク・オン(リスクを取り利益を追求する)である。

+++++

そして、12月12日のECB理事会では、事前予想通りに、金利据え置きが発表された。

そして、引き続き、追加利下げの可能性を排除しなかった。

しかし、トランプ大統領の対中貿易問題と、英国総選挙のニュースで、ECBの金融政策は、かき消された印象だ。

+++++

+++++

遡ると、昨年（2019年）10月24日のECB理事会では、事前の予想通りに、政策金利の据え置きが発表された。

中銀預金金利はマイナス金利のまま、マイナス0.50%に据え置かれた。

そして、11月から月200億ユーロの資産買い入れを再開し、「必要な限り」継続することを発表した。

+++++

しかし、ECB内部では、ドイツ、オランダ、オーストラリアの中銀総裁から、資産買い入れ再開に反対の意見も出ている。

資産買い入れ再開に反対意見を持っている国は、概して、欧州の中で、経済的に強い国であり、ECBは、それらの経済的強国に金融政策を合わせると、経済的に弱い国は、ますます危うい立場に追い込まれる、と判断しているのだろう。

そう考えると、ECBは金融緩和政策を維持する、という結論に至る。

+++++

結論として、昨年（2019年）12月のECB理事会では、ECBの金融政策に大きな変更が無いことを確認する内容が発表された。

しかし、別のニュースにかき消されて、注目されなかった。

+++++

今年（2020年）になってからも、さまざまな突発的なニュースに、マーケットは、右往左往している印象だ。

米国とイランの軍事的な緊張が勃発したこと、そして、中国で発生した「新型コロナウイルス」の感染拡大の報道だ。

「新型コロナウイルス」が、今後のマーケットに与える影響は、現時点では、不測としか言いようがないが、基本的には、リスク・オフ（リスク回避）の材料であることに異論はないだろう。

+++++

（2020年02月11日東京時間15:50記述）